

# 議会だより だいせん

35号

2014年2月6日発行  
鳥取県大山町議会



ふれあいの郷か

行政サービスに制限 5

特集 自主組織かあら山 27

熱弁 議員討論会 25

みんながなごむ「かあら山」



12月議会で  
なにが決まったの

# 滞納者に行行政サービスの制限が

## 追加事業



### ナラ枯れ駆除委託料

被害木駆除にともなう県の補助金が増加

1980万円



### 道路除雪事業

除雪シーズンになり15日分の経費を確保

1580万円



### パソコン購入

ウィンドウズXPの保守終了のため  
新機種購入など

849万円



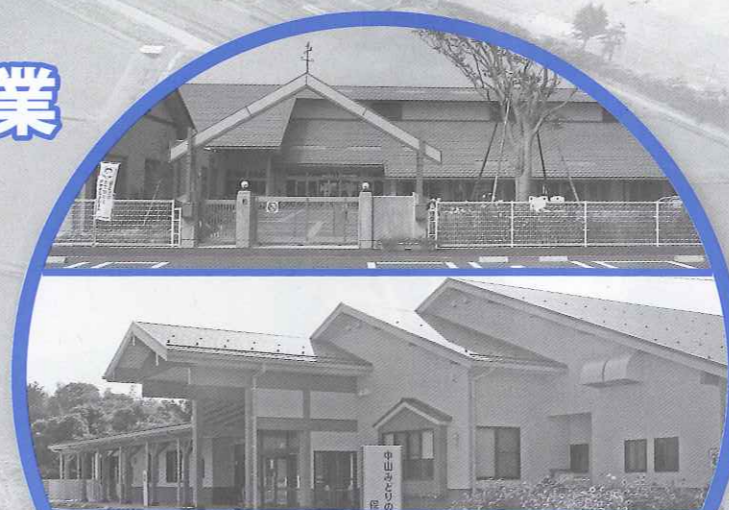
### 個人用住宅等改善助成事業

平成25年度での事業終了にともなう  
かけ込み需要に対応

500万円

## 新規事業

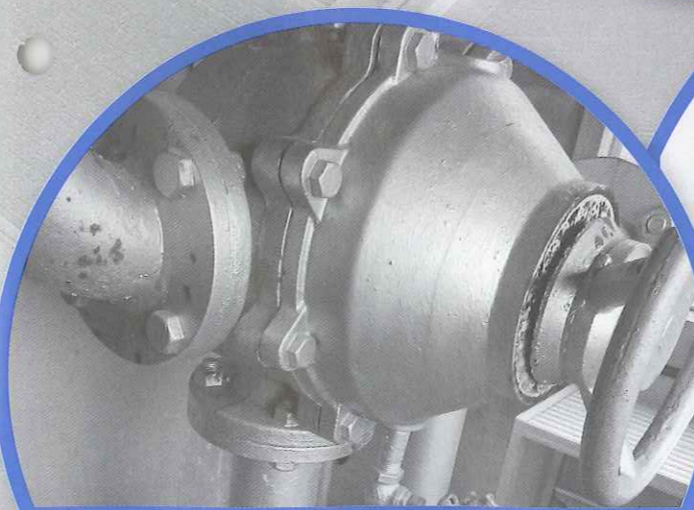
12月定例会を12月6日から20日までの15日間の会期で開きました。  
町税や国民健康保険税の滞納者にスマイル大山号の利用など、行政サービスを制限する条例など12議案と、平成25年度補正予算10議案、議員提出の1議案を原案どおり可決しました。(質疑・討論は3ページから、審議結果は6ページに掲載)



### 子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法施行に向けて  
システム改修などの経費

944万円



### 大山西小プールろ過機の取り換え

故障したろ過ポンプなどの交換

1593万円



### 名和中学校舎と体育館の改修

平成26年度大規模改修のための設計費

867万円



# 議案の質疑討論

## 12月定例会

### 質疑

#### 宅地広告

【西尾議員】  
ナスパルタウンの宅地販売のために広告費150万円が増額されている。効果の見込みは。

【建設課長】  
当初予算で10月からテレビCMを流した。今回新たに、土曜情報番組でテレビCMと新聞広告を2回出すことにしている。現在、売見込みが4区画ある。広告の効果や山陰道開通が要因と考える。完売に向けて、宣伝を続けたい。

#### 所子集落

【米本議員】  
国の伝統的建造物群保存地区に指定された、所子集落の固定資産税の減額5分の1の根拠は。



本門脇家前

【社会教育課長】  
全国の先進地では、5分の1の減額が最多であった。

#### 公募委員

【岡田議員】  
子ども・子育て会議のなかに、公募委員は含むのか。含まないなら、その理由は。

【幼児教育課長】  
公募委員は予定していない。  
子育て支援事業計画を作るにあたり、住民からのニーズ調査を予定しているからである。

#### 中学校の改修

【近藤議員】  
名和中学校の大規模改修の工事費見込みは。

【教育次長】  
少子化がさらに進むが、今後の中学校の修繕計画や配置計画は。  
【教育長】  
工事費の概算見積りは1億3000万円。  
名和・大山中学校とも、外壁の改修が必要である。  
名和中学校の大規模改修は、来年度で終わる。  
今のところ、3校を維持していく考えである。

#### 延滞金

【野口昌議員】  
延滞金の割合を見直すことになった理由は。

【税務課長】  
国による地方税の延滞金割合の見直しの一環として、町税などのほかに、介護保険料や後期高齢者医療保険料などの延滞金も、現行金利にあわせて割合を低くする改正である。

#### サザエの放流

【西山議員】  
サザエ・アワビ種苗放流事業補助金26万円を減額する理由は。また、採取者の人数と平成26年度以降の対応は。

【農林水産課長】  
県漁協中山支所が、サザエの放流9万個の予定を7万個に変更したため。  
漁業権のある人が採取できるが、採取者の人数は把握していない。  
平成26年度の県漁協の計画は、現在のところ分からない。

#### クリーンセンター

【岩井議員】  
名和クリーンセンターの修繕費2000万円の内容は。



町内唯一の焼却場

【住民生活課長】  
排ガス処理設備・排水処理設備・中央制御盤の更新が主な内容である。

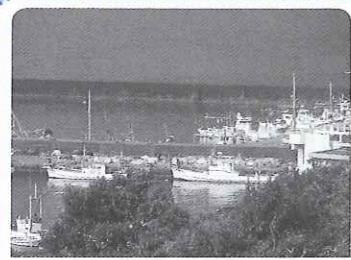
#### 跡地の査定

【岡田議員】  
旧大山電機の土地・建物の買い入れ価格は1億1000万円だが、誰が査定したのか。

【観光商工課長】  
価格は、土地・建物の課税評価額を基準に町で検討し、売り主との協議で決定した。  
土地家屋調査士など専門家は入っていない。

#### 街灯改修

【加藤議員】  
御来屋漁港の街灯柱改修工事の期間は。また、その間の夜間対応は。



御来屋漁港

【農林水産課長】  
補正予算可決後に発注して、工期は平成25年度末までである。2本を予定しているので、交互に建て替えていく。

#### 子育て支援

【岡田議員】  
子ども・子育て支援システム導入委託料の内容は。

【幼児教育課長】  
平成27年度から施行される子ども・子育て支援新システムに対応するためである。  
この内容は、利用者の認定関係・利用調整・負担額の計算・給付の支払いと徴収・支援事業への管理である。

### 討論

【予算に反対…近藤議員】  
町財政がきびしくなり、少子化が予想されるなか、将来の学校の配置計画や改修計画が考慮されていない。  
この補正予算が1億3000万円の支出につながることを見過ごすことはできない。

【予算に賛成…岡田議員】  
学校の統合問題を保護者・生徒・地域の人たちがとらえていない段階であえて問題にする必要はない。  
予算を否決して教育環境が改善されないということがあってはならない。



# 一目でわかる審議結果

12月定例会  
提出議案

## ○賛否の分かれた議案

○は賛成、×は反対あるいは保留

議案	氏名	加藤紀之	大原広巳	大杖正彦	岡岡伸夫	遠藤幸子	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	野口昌作	近藤大介	西尾寿博	吉原美智恵	岩井美保子	岡田聡	西山富三郎	結果
町税等の滞納に対する行政サービス等の制限措置に関する条例の制定		○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	賛成11人 可決
子ども・子育て会議条例の制定		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成14人 可決
一般会計補正予算（第7号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	賛成14人 可決
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書（議員提出の議案）		○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	賛成13人 可決
特定秘密保護法の施行中止を求める意見書（議員提出の議案）		○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	賛成5人 否決

## ○全会一致の議案

議案	結果	議案	結果
一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定	可決	国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	可決
伝統的建造物群保存地区における大山町税条例の特例を定める条例の制定	可決	介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
災害対策本部条例の一部改正	可決	農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
町税条例の一部改正	可決	公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
地方税における延滞金等の割合の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	温泉事業特別会計補正予算（第2号）	可決
国民健康保険税条例の一部改正	可決	宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
社会教育委員に関する条例の一部改正	可決	索道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
町有財産の買入れ	可決	水道事業会計補正予算（第2号）	可決
工事請負変更契約の締結（名和地区拠点保育所造成工事）	可決	人権擁護委員の推薦	同意
国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決		

議案の採決は、野口俊明議長を除く15人で行います。

# 行政サービスの制限は是か非か

【条例の内容】  
町税などの住民負担の公平性を考え、町税などを滞納し、誠実さを欠く者に対して一定の行政サービスなどを制限する。

## 滞納者に行政サービスを制限する条例

### 質疑

**【大森議員】**  
条例の目的は、①滞納防止と納税促進②納税の公平性の確保と徴収に対する町民の信頼の確保の二つと解釈してよいか。

**【税務課長】**  
そのとおりである。

**【米本議員】**  
条例を制定する理由と滞納処分の効果は、自主財源の確保が喫緊の課題であることと、監査委員や議会からの滞納対策の指摘をふまえ、滞納問題への本町の姿勢を示すためである。滞納処分は、法にもとづき粛々と行う。

**【岡田議員】**  
短期間の滞納も対象になるか。分納も可能か。子どもへも制限を加えるのは行き過ぎではないか。

**【税務課長】**  
納期に遅れたら対象になる。払ってもらえるよう分納してもらおう。子どもも生計を同一にしているという条件でみる。

**【野口議員】**  
他町村や全国の制定の状況はどうか。

**【税務課長】**  
県内にはない。全国では、北海道が多い。

### 討論

**【条例に反対…大森議員】**  
滞納対策と行政サービスを関連づけるべきでない。放課後児童クラブとスポーツ大会などの派遣費助成を制限するのは、問題である。性急に全県に先駆けて制定する必要はない。もっと熟議を尽くすべきである。

**【条例に賛成…西山議員】**  
この条例は、町民の権利義務の規律・規範となるものである。問題点は運用によって解決できる。

**【条例に反対…近藤議員】**  
子どもが不利益をこうむるような条例は許されない。特に、チャイルドシート購入費補助の制限は、子どもの命がおよびやかされることにもなり、許されない。

**【条例に賛成…加藤議員】**  
行政サービスの制限がなかったら、納税しない人が増えるのではないか。子どもの命がおよびやかされるようなことがあるだろうか。議会は、徴収を督促しているので、納税の大切さを考えるうえで賛成である。

**【条例に賛成…米本議員】**  
監査委員や議会からの指摘によって滞納対策を充実させるために提案された条例である。納税の公平さを改めて認識してもらおう。最善の条例である。

**【条例に反対…岡田議員】**  
住宅新築資金の未納は制限の対象外で、そのため回収がむずかしくなる可能性もある。親の滞納は親の問題であり、子どもには関係ない。



定例会  
質疑・討論  
委員会報告  
一般質問  
行政視察報告  
議員討論会  
議員と語る会  
特別委員会



## 教育民生 常任委員会

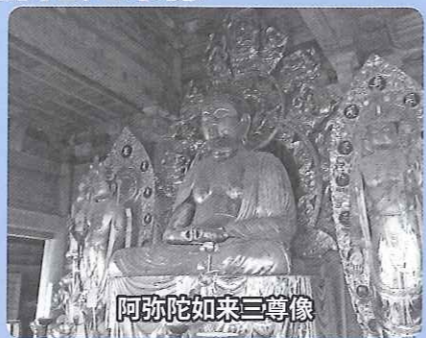
### 診療所固定医の確保

- Q 大山診療所の固定医のめどは。
- A 現在週1回の先生に、平成26年度半ばには、診療回数を増やしてもらえないかもしれない。引き続き交渉していく。

保健課

### 大山寺の阿弥陀如来像

- Q 阿弥陀堂の阿弥陀如来像は、傷みがはげしいようだ。
- A 修繕には解体して京都での作業を要する。所有者の負担が課題である。



阿弥陀如来三尊像

社会教育課

### 保育所・小中学校を視察



建設中の名和さくらの丘保育園

庄内保育所・名和小学校・名和中学校を視察し、校長などと意見交換を行った。  
また、建設中の名和さくらの丘保育園で関係者から説明を受けた。

### 中学校の改修

- Q 名和中学校の改修の予定は。
- A 校舎と体育館は、築年数のわりに、塩害でかなり傷んでいる。屋上の防水工事は、改修後10年間の補償である。

学校教育課

### 保育所の跡地利用

- Q 名和地区保育所統合後の跡地利用は。
- A 大山・中山地区と同様に、まちづくり地区会議に利用を求めた。利用されない場合は、総務課で検討する。

幼児教育課

### クリーンセンター修繕

- Q 名和クリーンセンター焼却施設の修繕は。
- A 平成8年の稼働から初めて修繕する設備で、この箇所は平成33年の施設寿命まで修繕の必要なくなる予定である。

住民生活課

## 12月定例会

# 常任委員会 の活動

## 総務 常任委員会

### 山陰道開通を生かして

- Q なかやま温泉を売り込む機会だが。
- A 中山ハーフインターを降りた地点に案内看板を設置する。「美肌の湯なかやま温泉」のPRをする。

中山総合窓口課

### まちづくり

- Q 各地区のまちづくりの状況は。
- A 10地区あり、事業を展開している地区から地域自主組織の設立をめざす地区まで格差がある。高麗地区は、「ふれあいの郷かあら山」設立1周年を迎え、モデル事業として実施している。

企画情報課

### 職員採用の条例

- Q 任期付職員の採用などに関する条例の内容は。
- A 期限を定めた職員を採用する条例である。具体例として今回は、東日本大震災被災地の宮城県南三陸町に元町職員を平成26年1月から1年間派遣する。

総務課

### 人権推進課の管轄施設を視察



中山ふれあい文化センター

人権交流センター・中山ふれあい文化センター・中高ふれあい文化センター・老人憩いの家(押平・中林)の施設を視察し、地域の取り組みについて理解を深めた。

### 老人憩いの家

- Q 「老人憩いの家」とは。
- A 同和对策事業として、高齢者の交流を目的に設置した。同和地区住民が対象だったが、現在は誰でも利用可能である。中林集落にある老人憩いの家は、集落の集会所として利用している。

人権推進課

### 各種の条例

- Q 5件の税関係の条例が提案されたが。
- A 町税等滞納に対する行政サービス制限条例と国保税条例一部改正は、\*パブリックコメントを実施した。それにより、前者は当初案を一部修正した。

税務課

行政の政策立案過程で住民の意見を広く聞く制度。  
とは？  
「パブリックコメント」



むきぼん



# みなさんからの請願・陳情はこうなりました

12月定例会で審査した請願・陳情の委員会・本会議での採決結果を報告します。

請願・陳情名	請願・陳情者	請願・陳情の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願	鳥取県朝日会(朝日新聞) 会長 小椋和彦ほか5人 (紹介議員:米本隆記・大原広巳)	住民が気軽に新聞を読める社会を継続するため、消費税増税に際し、複数税率の導入と新聞への軽減税率の適用を求める。	国民の知る権利に配慮するために、消費税増税にあわせて購読料の負担を増やすべきではない。 採択3人、不採択1人、継続審査1人で採択。	総務	<b>採択</b> 賛成13人 反対2人 (大森・野口昌)
子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情をふまえ、国と地方自治体の責任のもとで保育制度の拡充をはかることを求める。	新制度の具体的な内容がまだ示されてなく、今後の国や県の議論を見守る必要があり、現時点で意見書の提出は必要ない。 全会一致で不採択。	教育民生	<b>不採択</b> 賛成2人 (圓岡・大森) 反対13人

平成25年11月27日に提出された「特定秘密保護法」制定に反対する請願は、平成25年12月9日に取り下げの申し出があり、撤回になりました。また、「地方財政の充実・強化を求める陳情」は、継続審査になりました。

## 経済建設 常任委員会

### 循環型森林資源活用計画を策定

◎平成25年10月に策定されたこの計画の内容は。  
▲森林資源を林業分野だけでなく、農業・水産分野にも活用して、町全体として循環利用する計画である。

◎具体的な活用方法は。  
▲熱源として間伐材をペレット・まきストーブなどに利用したり、畜産堆肥の材料として供給したりする。また、磯焼け対策の木材利用もする。これにより森林整備をさらに推進し、町内産材をブランド化して需要拡大をはかる。



農林水産課

### 町内全線開通



開通式のテープカット

開通による不安を解消しながら、いかに町の発展につなげるかが課題である。  
スピード感をもって取り組まなければならない。

### 山陰道開通の影響

◎開通の影響は。  
▲国道9号線の交通量が減るために、道の駅や飲食店を中心に集客数の減少が予想される。商工会などと連携し、大山グルメ食道などの事業を推進する。

観光商工課

### 道の駅トイレの増設

◎町の負担は。  
▲国土交通省が、道の駅南側の駐車場内に増設する予定である。建設費の負担はないが、上下水道の整備費を町が負担する。

水道課

### ナスパルタウン

◎販売促進の宣伝は。  
▲テレビ・新聞などで年末・年始に、広告宣伝をする。また、町ホームページの活用や住宅関連企業にも情報発信を強化していき、成約数を増やす。

建設課

## 請願・陳情 本会議での 討論

○消費税の複数税率導入と軽減税率適用の請願

【反対】(大森議員)

新聞協会は、消費税の増税をおおっていた。このたび軽減税率を適用してほしいとは、身勝手だ。

【賛成】(米本議員)

請願では、複数税率を導入して、ほかの産業にも配慮してほしい。

○子ども・子育て支援新制度の導入に関する陳情

【賛成】(圓岡議員)

国と自治体の責任で、よりよい保育の制度拡充をはかるべきである。

【反対】(野口昌議員)

ますます、待機児童を増やす方向になる。

【賛成】(大森議員)

待機児童などの問題はない。陳情趣旨の中身はもっともと思える内容である。

【反対】(吉原議員)

子ども・子育て会議が機能すれば、陳情書のように心配することはない。

## 意見書

12月定例会で、委員会などから提案された意見書の内容と採決結果は次のとおりです。可決した意見書は、国などの関係機関に提出します。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

民主主義の主役は地域住民であり、世界にほころ戸別宅配制度を維持し、気軽に新聞を読める社会が続く必要がある。  
複数税率の導入と新聞への軽減税率の適用を求める。

可決

特定秘密保護法の施行中止を求める意見書

特定秘密保護法は、基本的人権など日本国憲法の基本原則に反する違憲立法である。法案提出から採決までの時間も短く、議会制民主主義を破壊する方法で成立した法律は認められない。この法の施行中止を求める。

否決

審議結果は、6ページに掲載



# 差別ハガキ事件の分析は？

## 町長 根強い差別意識のあらわれ

西山 富三郎 議員



差別を乗り越える伝統芸能

【西山】町長選挙を前にして、町長名をかたりに、部落差別をあらわにした差別ハガキ事件が起きたが、分析はどうなっているか。

【町長】差別ハガキだけでなく、近年連続して差別事象が発生している。その背景についても大学教授に依頼し次の指摘を受けた。

一、依然として根強い差別意識がある。

二、差別の拡大、経済情勢が大きな背景。

三、差別を温存、容認するような社会の風潮や傾向が存在している。

四、公的な機関による差別解消の積極的な啓発や施策が必要。

これらの点は、各種施策を実施しており、今後も総合的に具体化をはかっていく。

【西山】平成25年6月に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が参議院で全会一致で成立したが、その内容は。

【町長】略称「障がい者差別解消法」は、日本政府が署名をした障がい者の権利条約批准のための国内法整備の二環として制定された。障がい者自身が、自分のことは自分で決めるという思いと、粘り強い運動が法律の制定をうながした大きな背景であるとも言われている。

一、国の機関・地方公共団体・民間事業者などによる障害を理



挑戦・親ぼく・交流を深める

二、行政機関に対し過重な負担でない限り、社会的障壁の除去につき合理的な配慮をする義務を課す。

三、差別を解消するための取り組みについてガイドラインを作成する。

四、障害を理由とする差別を解消するための支援措置を定めている。

## 障がい者の法律は？ 障がい者の運動が 制定をうながした

町長

# あなたの声を町政に

14人が町長・教育委員長に、一般質問を行いました。

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員長などの方針を問うものです。

大山町は1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますので、臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

## 一般質問席

ページ	質問事項	質問議員
12	1. 同和問題の正しい理解のために 2. 「障がい者差別解消法」制定の意義と今後の課題	西山 富三郎
13	1. 本町の教育の方向は	杉谷 洋一
	1. 2020東京オリンピック、パラリンピック参加国選手・チームの事前合宿誘致について	大杖 正彦
14	1. 臨時職員などの賃金の見直しは 2. 中山小学校西側の道路の幅を 3. より良い公共工事をするために	圓岡 伸夫
15	1. 官民協働のまちづくりとは 2. 思い切った子育て支援を	吉原 美智恵
16	1. 続・ジェネリック医薬品について	加藤 紀之
	1. まちづくりとまちづくり地区会議について	遠藤 幸子
17	1. 26年度予算編成の考え方は 2. 町有施設の今後の方針は 3. 町づくり地区会議の機能補完は	米本 隆記
18	1. 滞納と行政サービスの関係を問う 2. 個人用住宅等改善助成制度の継続を求める	大森 正治
19	1. 減反政策の見直しと本町農業の将来 2. まちづくり政策の指導方針と活動助成について	野口 昌作
20	1. 高齢化を支える介護予防の充実を	岡田 聡
	1. 下水道建設の計画と整備の推進について	岩井 美保子
21	1. 人・農地プランについて 2. 婚活事業について	大原 広巳
22	1. 大山寺周辺の観光振興について	近藤 大介

議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます





杉谷 洋一 議員

# 本町の教育の方向は？

教育  
委員長

## 家庭と連携を密に

【杉谷】子どもたちが、みずから学び、考える力や豊かな心、たくましさなどの「生きる力」を育むために、学校・家庭・地域と信頼関係を築き、相互に連携して社会全体で人間性豊かな人材を育てるべきである。

また、子どもたちの自己実現のためには自由な時間も必要であり、定着している週5日制を続けてはどうか。

【教育委員長】 思考力・判断力・表現力および「生きる力」を育てる



元気いっぱいな子どもたち

ために、学校ごとに教育課程を工夫し必要な授業時間を確保している。

また、全国学力テストでほとんどの教科が平均点を上回っているの、今のところは土曜授業の導入は考えていない。

【杉谷】家庭学習の状況は。

【教育委員長】 家庭での学習時間が短いことが課題であり、手引き書を作成して家庭と連携を密にしながら、学向上に努めている。

# オリンピックチームの合宿誘致は？

町長

## 積極的に名乗りを上げる



大杖 正彦 議員

【大杖】過去に鳥取市で、日韓サッカーワールドカップでエクアドルチームが22日間、2007世界陸上大阪大会前には、ジャマイカチームが11日間合宿した際、それぞれ7億8000万円、4億8000万円の経済効果があったと試算された。

参加チームの合宿誘致は、単に経済効果だけでなく、選手チームの姿を通して本町の魅力を大々的に報道され、日本中はもとより世界に向けた宣伝となる。



夢と希望を(夕陽の丘神田)

り、その後の観光客の引き寄せにも大きな力となる。

2020東京オリンピック・パラリンピックに参加する外国チームの事前合宿を本町に誘致してはどうか。

【町長】 オリンピック選手が本町で練習・調整するという事態になれば、考えただけでも胸が高まる。経済効果にとどまらず、夢と希望をもたらし、夢と希望をもち、県と力を合わせれば、県と力を合わせ情報収集に努め、状況にあわせて積極的に名乗りを上げる。

# 時間給の引き上げは？

町長

## 考えていない



圓岡 伸夫 議員

【圓岡】 広報だいでん12月号では、平成25年度と同じ時間給840円で、町臨時職員を募集している。

4月から消費税が上がりますが、見直すつもりはないか。

【町長】 臨時職員の賃金を調査している団体の資料では、手当などを含めれば本町は県内の上位であり、見直しは考えていないが、近隣自治体の対応を見守りたい。

【圓岡】 食料品の値段はすでに上がっているのに、4月からはさらに上がる。賃金が上がらなければ実質は引き下げである。

消費税の増税相当額を引き上げ、必要となる人件費の交付税措置を求めるべきではないか。

【町長】 基本的に国が示す人事院勧告をひとつの基準として取り組みを進めている。

# 町道の拡幅は？

町長

## 予定はない



狭い町道(町道中山小学校線)

【圓岡】 中山小学校西側の立体交差を結ぶ、町道中山小学校線も山陰道が開通すれば、交通量が増加することが予想される。3.5mの車道に路側帯しかなく、車のすれ違いもままならないが、拡幅するつもりはないか。

【町長】 大型車は、国道9号線の羽田井入口交差点から県道下市赤碓停車場線を経由するルートで誘導することになっている。

拡幅は、今後の交通量をみながら検討をするが、現時点で予定はない。

# なぜ1月末の工期か？

町長

## 町長選挙で遅くなった

【圓岡】 旅館うら通り整備事業は7月に発注予定だったが、9月に入札された。9月6日から平成26年1月31日の工期で工事が行われている。

大山寺地区では例年12月中には根雪になるが、11月中旬に工事が終わるように発注すべきではないか。

【町長】 大山寺周辺の工事は、積雪などの自然環境を考慮して行う必要がある。町長選挙のために発注が遅くなったが、今後も適正な発注に努めていく。



雪にうまれる旅館うら通り





吉原 美智恵 議員

# 官民協働のまちづくりは？

町長 取り組みを進めていく

【吉原】住民のための行政を実現するために、相互信頼と住民参加が必要である。各課の事務事業の点検と運営方針の公表は、【町長】公表する方向で検討する。

【町長】これまでどおり出前座談会などで対応する。

【吉原】まちづくり地区会議のこれからは、

【町長】状況はさまざまだが、まちづくり委員と取り組みを進めていく。

【吉原】地区会議の遅れているところでは、職員のボランティア参加も必要ではないか。

【町長】区長・自治会長との連携で充実した内容になると考える。



逢坂地区のまちづくり地区会議

# 思い切った子育て支援は？

町長 全体的な取り組みで進める

【吉原】三笠市では、平成23年度からは保育費の無料化を実現させ、生み育てやすい環境づくりに取り組んでいる。本町でも、子育てにかかるお金の苦勞を聞

く、実質無料化として商工会の商品券に代替えしてはどうか。

【町長】国の新しい制度をみながら、移住定住・少子化対策など総合的な施策でチャレンジしていく。



子どもは宝もの

【吉原】本町での平成24年度出生数は89人となつてしまった。本町議会が視察した北海道三笠市では、人口の大幅減に危機感をいだき、ほかの市町村との差別化をはかる事業として「小学校給食費の無料化」を平成18年度から実施している。

限られた財源のなかで、地域全体で子どもを育てるといふ観点に立っている。

本町でも取り組んではどうか。

【町長】給食費は、原材料費以外は町の負担であり、保護者責任としても無料化の考えはない。

# 院内処方での医療費削減は？

町長 順次対応している



加藤 紀之 議員

【加藤】ジェネリック医薬品の普及率が、国の平均と比べて低い。診療所での院内処方を早めるべきではないか。

【町長】6月定例会後に診療所医師と協議し、代替可能なものは院内処方でも順次対応している。

【加藤】国の試算を参考にする、平成29年度末までに目標を達成すれば、本町でも約7000万円の医療費

削減になるが、

【町長】ジェネリックの利用が増えるよう、啓発にも努める。

【加藤】6月定例会の答弁であった、ジェネリックの保管スペースがないというのは、言い訳にならないのではないか。

【町長】医師も含めて、精一杯の対応をしているとはいえ、いつそジェネリックへの対応は進めていく。



院内処方の充実を期待

# 地区会議の今後は？

町長 自主的に課題解決に取り組む

【遠藤】まちづくり地区会議は、住民に十分理解されているか。

また、今後のまちづくりで期待することは、

【町長】地域のコミュニティ活動の維持・継続が困難になりつつある。集落や自治会単位では対応できない部分をカバーするためのシステムとして、旧小学校区を

単位にまちづくりの取り組みを進めてきた。高麗地区では、「ふ



地域での救命訓練

れあいの郷かあら山」が設立した。ほかの9地区では、まちづくり地区会議を設置し、防災・清掃活動など、各地域の課題解決の取り組みが行われている。継続することによって、行政からも課題を提案し、検討もする。

今後、行政だけでなく、地域でできる部分は、地域自主組織が受け皿となることも期待する機能のひとつである。



遠藤 幸子 議員